

令和4年度のまちづくり

[目 次]

■重点事業

- ◇新型コロナウイルスワクチン接種の推進…………… 3
- ◇子育て支援・学校教育の充実…………… 4-5
- ◇防災・減災対策の推進…………… 6-7

■その他特徴的な事業

- ◇污水处理の推進・公共交通の推進
道路・水路の整備と保全…………… 10-11
- ◇農業の振興…………… 12
- ◇高齢者福祉の充実・健康づくりの推進…………… 13
- ◇持続可能なまちづくり…………… 14-15

※目次は第六次筑後市総合計画における「施策名」「基本事業名」を記載しています。

筑 後 市

■ 重点事業

重点**施策名 「新型コロナウイルスワクチン接種の推進」**

政策4 「いきいきと健やかに暮らせるまちづくり」

1. 主な事業

新型コロナウイルスワクチン接種事業

2. ねらい

令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の発症または重症化予防のため、ワクチン接種実施体制を構築し、希望する方すべてに接種を行っていきます。

3. 内容**(1) ワクチン接種の継続**

令和3年12月より開始された3回目追加接種を引き続き実施していきます。また、未だ1・2回目初回接種を完了されていない方に対しても、引き続き接種の機会を設けていきます。

令和4年3月より新たに開始される5歳から11歳の小児への接種については、小児専門医を中心とした協力により接種を進めていきます。

(2) 接種体制

八女筑後医師会第5部会、また市内医療機関の協力により、各医療機関または集団接種会場にて、安全かつ確実にワクチン接種を継続実施していきます。

4. 予算額 235,476 千円

(1) コールセンター・ワクチン輸送業務	33,417 千円
(2) ワクチン個別接種に係る経費	107,690 千円
(3) 会場借上・設営等	30,755 千円
(4) その他入力補助業務などの事務経費	63,614 千円

5. 担当課

ワクチン接種対策室

< ワクチン接種の状況 >

令和4年2月16日現在

	全体			高齢者		
	1回目	2回目	3回目	1回目	2回目	3回目
接種率	76.0%	75.1%	14.9%	95.0%	94.6%	38.8%
人数	37,652人	37,219人	7,381人	12,817人	12,760人	5,229人

(政府CIOポータルサイト参照) (タリサイト参照)

	全体			高齢者		
	1回目	2回目	3回目	1回目	2回目	3回目
国	75.0%	74.4%	11.1%	92.7%	92.3%	27.1%
県	73.6%	72.8%	11.3%	93.6%	93.3%	28.8%

接種率は全人口に対する率

< 八女筑後医師会館で行われたワクチン接種シミュレーションの様子 >



重点

施策名 「子育て支援」「学校教育の充実」

政策4 「いきいきと健やかに暮らせるまちづくり」

政策5 「豊かな人間性と創造性を育むまちづくり」

1. 主な事業

(1) 子育て支援

- ① 学童保育事業
- ② こども家庭サポートセンター事業【新体制】
- ③ 保育士等確保支援事業
- ④ 障害児保育補助事業【拡充】

(2) 学校教育の充実

- ① スクールアドバイザー派遣事業【拡充】
- ② 再編新設小学校整備・筑後小学校増改築事業

2. ねらい

- (1) 令和3年度に達成した「待機児童ゼロ」を維持する取り組みを継続します。また、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援をワンストップで提供するため、組織体制を整理し、関係する事業間の連携を強化していきます。
- (2) スクールカウンセラーなどを派遣し、コロナ禍の中で、さまざまな悩みを抱えている児童生徒を支援していきます。また、昨年度までに続き、施設整備の進捗を図り、教育環境の充実に取り組みます。

3. 内容

- (1)-① 令和3年度には学童保育所においても「待機児童ゼロ」を達成できました。今後、児童数の増加が見込まれる筑後小学校学童については、令和4年4月1日から筑後保育所併設学童3クラスの運営を開始し、引き続き「待機児童ゼロ」を維持する取り組みを継続します。併せて、学童を支える支援員の処遇改善にも取り組みます。

< 完成した筑後学童保育所 >



筑後保育所併設の学童保育室

○令和4年4月1日から3クラス（支援単位）を運営します。

< 西南学院大学との協定調印式 >



(1)-② 子どもが生まれる前から成長するまで、出産、育児や成長・発達、家庭のことなどをいつでも安心して相談できる場所として、新たにこども家庭サポートセンターを設置します。助産師、保健師、保育士、社会福祉士などが様々な不安や心配事に対して、それぞれの方向から関わり、切れ目のない支援をワンストップで提供していきます。

(1)-③ 保育士確保のための支援パッケージを、効果の高い就職支援一時金など5種類に絞り込み、令和4年度から3年間延長します。

(1)-④ 障害のある子どもの状況等に応じた保育体制の充実のため、補助対象を拡大します。

(2)-① 令和3年10月に包括的連携協定を締結した西南学院大学から、スクールカウンセラーや教職員・保護者を対象とした研修の講師を派遣し、さまざまな悩みを抱える児童生徒が安心して学校生活を送れるようにします。

(2)-② 水田・下妻・古島小学校3校を再編する新設小学校の整備は、設計が完了し建設工事に入ります。令和4年度は校舎棟と体育館棟の建設に着手します。また、教室不足の解消等を目指し、令和2年度からの校舎増築工事に引き続き、令和4年度は筑後小学校特別教室棟の長寿命化改修工事を実施します。

4. 予算額 809,373千円

- | | |
|--|-----------|
| (1)-① 学童保育事業 | 170,433千円 |
| (1)-② こども家庭サポートセンター事業 | 116,698千円 |
| <p>〔 主なものは、利用者支援事業 10,610千円、家庭児童相談事業 14,330千円
 その他、妊婦健康診査事業など
 新規のものは、屈折検査機導入 1,153千円、産後ケア事業 829千円 〕</p> | |
| (1)-③ 保育士等確保支援事業 | 6,284千円 |
| (1)-④ 障害児保育補助事業 | 7,992千円 |
| (2)-① スクールアドバイザー派遣事業 | 1,049千円 |
| (2)-② 再編新設小学校整備・筑後小学校増改築事業 | 506,917千円 |

5. 担当課

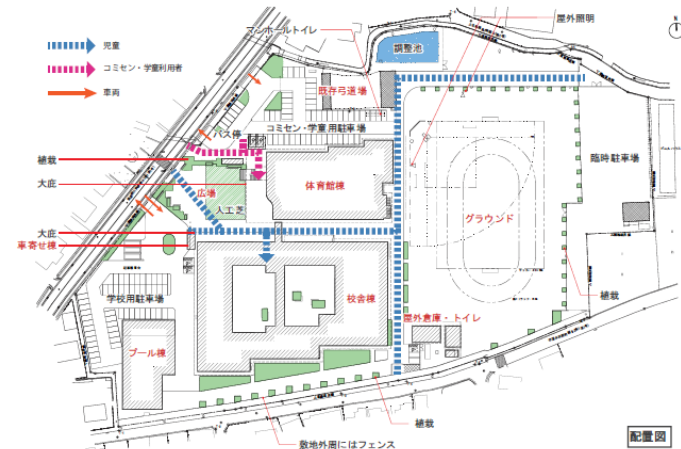
児童・保育課、こども家庭サポートセンター、学校教育課、教育総務課

< 再編新設小学校 >



地域と共生し、まちと教育の核となる施設

- ・本計画は水田小学校・下妻小学校・古島小学校を再編する新たな小学校と、これまでの施設に替わる新たなコミュニティセンター・学童保育所を建設するものです。
- ・現小学校・コミュニティセンター用地を新たな敷地として、これらの施設を併設することにより、子ども達のより良い学習環境と地域コミュニティの核となる施設をつくります。
- ・避難所となるコミュニティセンターや体育館は、地域にとって重要な施設となるため、災害時にあっても有効に機能する施設を目指します。



重点

施策名 「防災・減災対策の推進」

政策6 「安全で安心に暮らせるまちづくり」

1. 主な事業

- (1) J R羽犬塚駅周辺地区浸水対策〔新規〕
- (2) 市営河川緊急治水対策
- (3) 緊急浚渫推進事業（市営河川・クリーク）
- (4) 防災重点ため池事業
- (5) 自主防災組織支援事業
- (6) 避難行動要支援者対策

2. ねらい

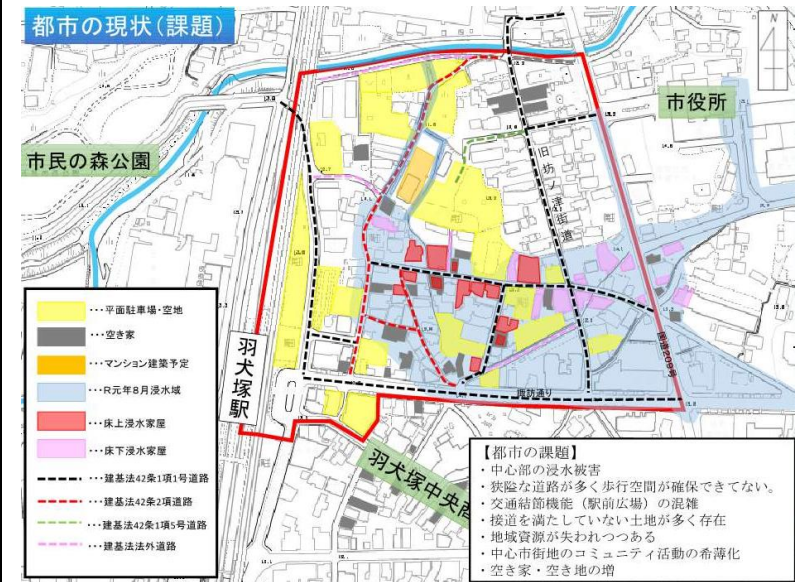
大雨による河川氾濫等の浸水被害等が相次ぐ中、市営河川の治水対策や河川・クリークの浚渫事業を緊急的に実施し、浸水被害の防止及び軽減を図ります。中心市街地についても、頻発・激甚化する水災害に対応した都市機能の防災性・安全性の向上を図りながら安全安心な市街地整備を進めていきます。

また、自主防災組織が行う地域防災活動の支援や避難所運営の体制強化に引き続き取り組みるとともに、災害時の避難支援を実効性のあるものとするため、避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成について、重点地域を定めて取り組みます。

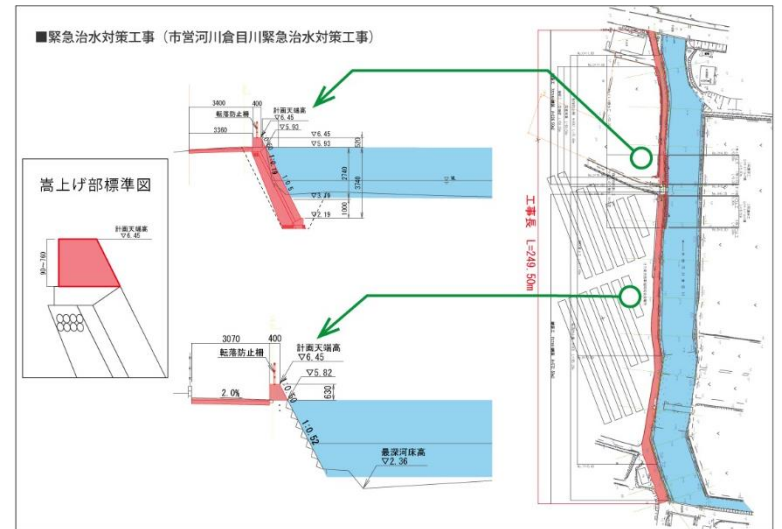
3. 内容

- (1) 令和3年度から「J R羽犬塚駅周辺地区エリアプラットフォーム」で検討を行ってきた浸水対策や安全安心な市街地整備についてのまちづくりビジョンを踏まえ、基本設計等を実施します。
- (2) 令和3年度に実施した市営河川安全度評価結果を踏まえ、必要性や緊急性など対策の優先度が高い市営河川の緊急治水対策を進めていきます。令和4年度は、実施設計を行います。

＜ J R羽犬塚駅周辺の現状（イメージ） ＞



＜ 治水対策工事図面（イメージ） ＞



図面は倉目川の治水対策工事のもの

- (3) 人家への危険度や土砂の堆積率が高い地域の市営河川・クリークについて、堆積土砂の浚渫や自生する樹木の伐採など、氾濫防止に効果のある対策を引き続き実施します。
- (4) ため池耐震性診断の結果、耐震性能不足が判明した井原堤の改修を進めるため、令和4年度は対策工事の実施設計を行います。
- (5) 自主防災組織が実施する校区防災訓練への支援や資機材の購入を補助し、地域防災活動の充実を図ります。また、災害時に開設する避難所については、自主防災組織と連携した運営体制づくりを進めます。
- (6) 要介護高齢者や障害者などの災害リスクが高い避難行動要支援者を対象に、地域と連携して個別避難計画の作成を支援します。なお、令和4年度は、羽犬塚校区、水田校区、二川校区を重点地区として取り組みを進めます。

4. 予算額 95,494 千円

(1) J R羽犬塚駅周辺地区浸水対策	19,217 千円
(2) 市営河川緊急治水対策	11,000 千円
(3) 緊急浚渫推進事業（市営河川・クリーク）	57,000 千円
(4) 防災重点ため池事業	5,500 千円
(5) 自主防災組織支援事業	2,096 千円
(6) 避難行動要支援者対策	681 千円

5. 担当課

防災安全課、都市対策課、水路課

< 緊急浚渫事業 >



< 自主防災組織による防災訓練の様子 >



このページは空白です。

■その他特徴的な事業

**施策名 「汚水処理の推進」「公共交通の推進」
「道路・水路の整備と保全」**

政策1 「快適に暮らせるまちづくり」

1. 主な事業

(1) 汚水処理の推進

①浄化槽設置補助金〔拡充〕

(2) 公共交通の推進

①コミュニティ自動車運営事業〔拡充〕

②地域公共交通推進事務

(3) 道路・水路の整備と保全

①道路の新設改良事業、通学路対策事業、交通安全対策事業

②道路や橋梁の維持管理事業

2. ねらい

(1) 下水道事業の事業計画と整合性を取りながら、合併処理浄化槽の設置を推進し公共用水域の水質保全、汚水処理人口普及率向上を目指します。

(2) 地域公共交通計画を踏まえ、具体的な事業実施の検討を行います。また、コミュニティ自動車の持続的な運営体制の確立についても取り組みを継続します。

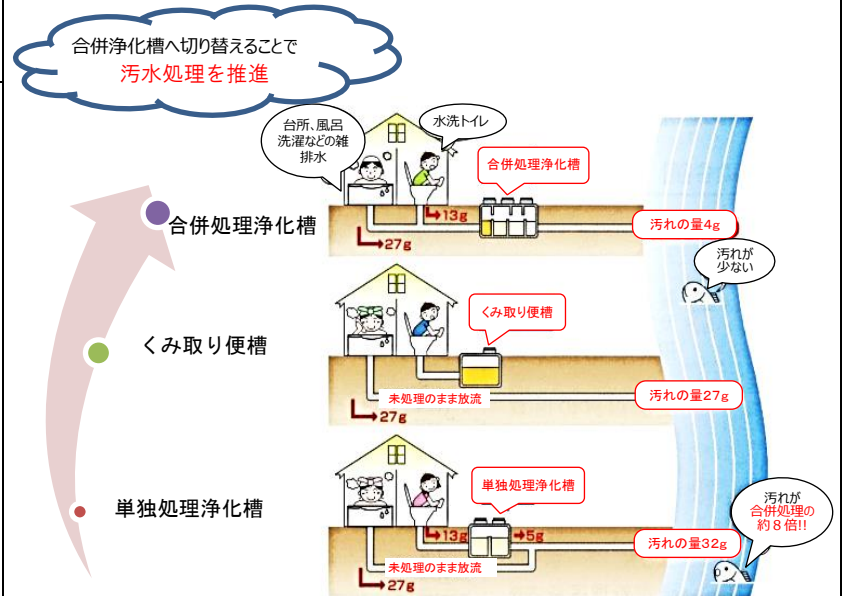
(3) 道路新設改良、通学路対策や交通安全対策を行い道路利用者の利便性や安全性の向上を図ります。また、舗装や橋梁などの道路施設の維持補修を計画的に実施し、施設の長寿命化を図るとともに、施設の安全性確保に努めます。

3. 内容

(1) 国や県の動向、下水道事業経営戦略も踏まえながら、新たに単独処理浄化槽や汲み取り槽から合併処理浄化槽への転換に対する補助メニューを追加し、合併処理浄化槽の設置を推進します。

(2) 令和4年度では、市内の様々な公共交通機関の行き先や路線等をまとめた「公共交通マップ」の作成に取り組みます。その他、地域公共交通計画を踏まえた今後の具体的な事業実施について検討します。また、コミュニティ自動車運営事業については、校区コミュニティ協議会等との協働による取り組みを推進し、持続的な運営体制の確立を図っていきます。

< 合併処理浄化槽の設置推進 >



< コミュニティ自動車（古島校区 のらんの号） >



(3)-① 社会資本整備総合交付金を活用して、幹線的な市道や狭い市道の拡幅整備を実施します。通学路対策については、新たな補助事業（通学路緊急対策）も活用し、歩道・グリーンベルト設置などを計画的に実施します。また、交通安全対策では、道路反射鏡（カーブミラー）や防護柵（ガードレール等）の新設、経年劣化により消えている区画線の引き直しなど、国の新たな補助制度も活用しながら安心安全な道路整備に取り組みます。

(3)-② 老朽化した道路の舗装や側溝の補修工事、橋梁の長寿命化のための点検や橋梁補修を実施します。5年に1回以上の点検が義務づけられている橋梁点検では、羽犬塚自由通路の他 33 橋の点検を実施する予定です。

4. 予算額 711,044 千円

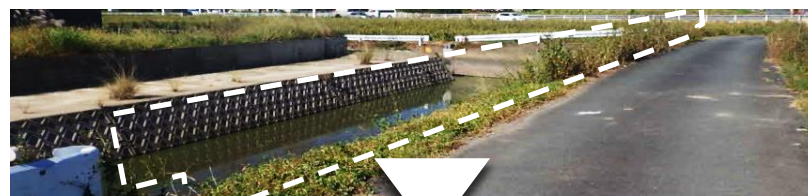
(1) 浄化槽設置整備事業	81,783 千円
(2) コミュニティ自動車運営事業 地域公共交通推進事務	14,935 千円 1,390 千円
(3)-①道路新設改良事業	396,603 千円
(3)-②道路や橋梁の維持管理事業	216,333 千円

5. 担当課

上下水道課、都市対策課、道路課

< 交通安全施設の整備 >

▼整備前



▼整備後



< 整備前後の道路 >

▼整備前



▼整備後



施策名 「農業の振興」

政策3 「活気に満ちたまちづくり」

1. 主な事業

- (1) 水田農業担い手機械導入支援事業
- (2) ちっごの元気な農業を担う新規就農者支援事業
- (3) 活力ある高収益型園芸産地育成事業

2. ねらい

持続可能な農業を実現するため、水田農業の担い手である農事組合法人を含む認定農業者への機械導入支援や経営が安定しない新規就農者などの次世代を担う農業者の育成、支援を推進します。

また、園芸農業の産地維持や持続的な発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の生産条件の整備を進め、収益性が高く活力ある園芸産地を育成します。

3. 内容

- (1) 米・麦・大豆生産のために認定農業者が大型機械を導入する際、その費用の一部に対して補助金を交付します。令和4年度は3事業主体での導入を計画しています。
- (2) 一定の要件を満たす新規就農者に対して、最大3年間の経営開始資金及び機械・施設等の導入に際して経営発展支援金を交付します。併せて、市内先進農家等での研修終了後、市内に就農した人に対して、30万円を支給します。
- (3) 施設園芸におけるハウスや附属施設整備、省力化やスマート農業を進めるための先進技術を取り入れた機械整備等に対して補助金を交付します。

4. 予算額 188,532 千円

- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 水田農業担い手機械導入支援事業 | 12,497 千円 |
| (2) ちっごの元気な農業を担う新規就農者支援事業 | 20,100 千円 |
| (3) 活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金 | 155,935 千円 |

5. 担当課

農政課

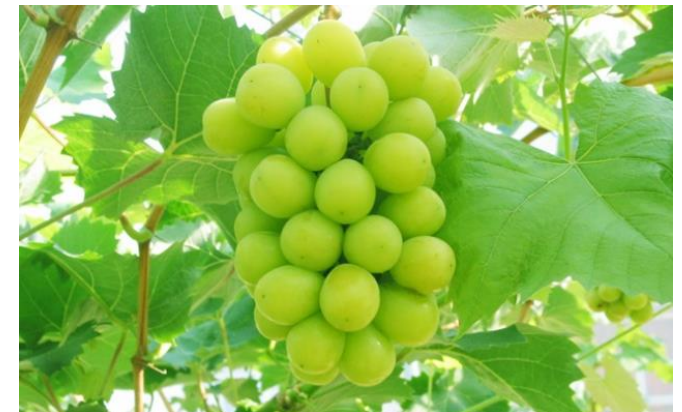
< 農事組合法人が導入した自脱型コンバイン >



< 新規就農者の現地圃場確認 >



< 導入された施設で栽培されたシャインマスカット >



施策名 「高齢者福祉の充実」「健康づくりの推進」

政策4 「いきいきと健やかに暮らせるまちづくり」

1. 主な事業

- (1) 地域介護予防活動支援事業
- (2) 生活支援体制整備事業
- (3) 住民健診及び保健指導

2. ねらい

高齢者が社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営み、できる限り住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう、ささえ合いのまちづくりを推進します。また、生活習慣病予防に取り組み、健康寿命の延伸を図ります。

3. 内容

- (1) 公民館等で実施する地域デイサービス、地域さんかく塾などの地域介護予防活動を支援します。また、スロージョギング®の普及や誰もが気軽にできる介護予防体操の周知など、コロナ禍でのフレイル予防の取組みを進めます。
- (2) 生活支援コーディネーター、協議体が協働して、地域課題の解決やささえ合いの地域づくりに向け、地域の担い手の養成や地域資源の開発及びネットワークづくりを進めます。
- (3) 要介護の原因となる脳卒中など生活習慣病の発症・重症化予防のために特定健診や保健指導などを行います。特定健診では、心電図検査等に加え、令和4年度から貧血検査を市独自に行います。

4. 予算額 141,560 千円

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 地域介護予防活動支援事業 | 15,570 千円 |
| (2) 生活支援体制整備事業 | 27,158 千円 |
| (3) 住民健診及び保健指導 | 98,832 千円 |

5. 担当課

高齢者支援課、地域包括支援センター、健康づくり課

< 地域デイサービスの様子 >



< どこでも、だれでも気軽にできるスロージョギング® 動画配信と教室 >



施策名 「持続可能な行財政運営」

政策7 「持続可能なまちづくり」

1. 主な事業

- (1) 若者定住促進奨学金返還支援事業〔新規〕
- (2) 自治体DXの推進〔新規〕
- (3) 公共施設等総合管理計画更新

2. ねらい

- (1) 多くの自治体において人口減少に対する懸念が大きくなっている中、転出超過が著しい若年層（19歳～29歳）に対する転入の促進と転出の抑制を図り、行政経営の基盤となる人口維持に対する取り組みを強化していきます。
- (2) また、自治体の職員数も減少していく将来を見据え、行政手続きのオンライン化やICTを活用した業務改革を通じ、市民の利便性向上と効率的な行政運営を両立していきます。
- (3) 財政運営上においては、公共施設の維持更新経費が大きな負担として生じてきています。これまでの取り組みにより策定されてきた施設ごとの計画の内容を、公共施設等総合管理計画に反映し、中期的な見通しにより、財政負担が一時期に集中しすぎないように計画的に取り組みを進めます。

3. 内容

- (1) 筑後地域内の中小企業等に就職し、1年以上継続雇用されている30歳以下の市内在住者で、奨学金を返還している人等を対象に奨励金を支給します。20万円×5年間、合計100万円を上限に支給し、若者の転入促進、転出抑制につなげていきます。

< 若者定住促進奨学金返還支援 >



◆概要
奨学金返還額の一部を助成
(最大100万円の支援)
助成額：返還額の1/2又は2/3
(上限額20万円)
期 間：5年間(60カ月)

◆要件
・大学等に進学し、奨学金の返還をしている者
・30歳以下の市民(申請時)
・筑後地域内の中小企業等に1年以上勤務している
・5年以上定住意思 など

- (2) 住民票や印鑑証明書のコンビニエンスストアでの交付を開始するほか、行政手続きのうち、特に市民の利便性向上につながる手続き（転出・転入、子育て、介護関係手続きなど）について、マイナンバーカードを用いてマイナポータルからオンラインで手続きができるようシステム改修を行います。また、令和3年度に導入したRPA（Robotic Process Automation）を活用し、事務作業の効率化を図ります。
- (3) 公共施設等総合管理計画の基づき、施設ごとに策定した個別施設計画では、施設の現状などから大規模改修の必要性、実施時期などが整理されています。これらの内容を踏まえた今後の更新経費の推計など、総合管理計画の内容を最新の状態に更新し、計画的な施設改修等を進めていきます。

4. 予算額 36,951 千円

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| (1) 若者定住促進奨学金返還支援事業 | 6,100 千円 |
| (2) 自治体DXの推進（行政手続きオンライン化・システム標準化） | 26,891 千円 |
| (3) 公共施設等総合管理計画更新 | 3,960 千円 |

5. 担当課

企画調整課、総務広報課、財政課

< 手続きのオンライン化 >

マイナンバーカードを利用した行政手続きオンライン化

筑後市でもはじまります！

令和4年4月～
住民票・印鑑証明書の
コンビニ交付スタート



オンライン申請

市区町村窓口まで出向かなくても、
自宅で申請できる！



例えば…

児童手当の手続 保育所等の入所申請 妊娠の届出 児童手当の現況届 等々



マイナンバーカードを使ってオンライン申請！
・添付書類の不足や間違いが減る！
・申請書等の作成がスマホやPCで可能！